

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 住友ベークライト株式会社（証券コード：4203）

### 【据置】

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1

### 格付事由

- (1) エポキシ樹脂、フェノール樹脂などの加工メーカー。事業領域は半導体関連材料、高機能プラスチック、医療機器やフィルムシートなどのクオリティオプライフ関連製品と幅広い。主力の半導体封止材は長期に亘り世界トップシェアを維持しており、近年はユーザーの薄型化などに対応した製品が売上を伸ばしている。一方、16/3期半ばより業績改善に向けた構造改革の取り組みを加速させている。
- (2) 構造改革の進展などで収益性が向上している。不採算事業の見直しや希望退職募集による人員適正化により固定費が低減され、取扱い製品の高付加価値化で採算も改善している。最終製品の需要動向や原料価格の変動には留意が必要だが、各事業に競争力の高い製品を抱えるなど収益源が分散されていることから、当面、堅調な業績が続くとみられる。財務内容は良好であり、今後も安定した状況は維持可能とみている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3期営業利益は150億円（前期比46.5%増）と10期ぶりに100億円台半ばの水準となる計画。半導体封止材はスマートフォン向けの拡販が進み、高機能プラスチックは欧米を中心に自動車向け需要を取り込んでいる。これらは当面も収益のプラス要因となるとみられる。一方、半導体の高性能化・小型化の影響で封止材の中長期的な数量拡大は見通しにくい。好調時の水準に回復するためには、新規事業分野での需要取り込みが重要となる。14年に買収したVaupell社（米国）とのシナジー具現化や医療機器の新製品拡販などに注目していく。
- (4) 財務状況は安定している。自己資本比率は長期に亘り60%前後で推移し、手元流動性は月商（連結）の2か月分超で、有利子負債とほぼ見合う水準を有する。有利子負債/EBITDA倍率も2倍程度と低水準にあり、債務償還能力も特段の問題はない。収益基盤強化に向けたM&Aも想定されるが、大型の設備投資が一巡していることなどから財務健全性が損なわれる可能性は小さい。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

### 格付対象

発行体：住友ベークライト株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年2月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 住友ベークライト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル